

平成30年度 決算審査

9月20日の本会議で、平成30年度の「一般会計決算」、「水道事業会計決算」と「公共下水道事業会計決算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月26日に総括質疑および歳入の質疑、27日に総務分科会、30日に文教福祉分科会、10月1日に環境都市分科会を開催し、平成30年度決算の審査を慎重に行いました。

(以下、質疑などの要旨を掲載)

平成30年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	494億2,770万円	474億9,330万円
水道事業会計	29億1,586万円	27億3,572万円
公共下水道事業会計	54億773万円	52億6万円
国民健康保険事業特別会計	175億8,382万円	175億5,873万円
介護保険事業特別会計	119億5,150万円	116億7,490万円
後期高齢者医療事業特別会計	21億2,255万円	20億2,047万円
計	894億916万円	866億8,318万円

※平成29年度と比べると、歳入決算額は49億5,728万円の減(マイナス5.3%)、歳出決算額は39億1,821万円の減(マイナス4.3%)でした。

拡大に向けて取り組んでいく。

クルコストを節減するための取り組みなどを行っている。

下水道施設整備のための 財源の確保について

問 老朽化する下水道施設の更新などの整備に当たっては、計画的かつ効率的に進める必要があり、財源となる内部留保資金の充実が必要だが、そのための取り組みはどのようなか。

答 使用料収入などの財源を確保しつつ、適切な維持管理による経費の平準化や削減が重要であり、老朽化が進む設備などについてライフサイ

歳入の質疑

適正な繰越金の水準について

問 一般会計における繰越金の水準はどの程度が望ましいと考えるか。

答 約15億円の実質収支の水準を維持できれば、当面の財政運営に支障がないと考えている。

総括質疑

ごみの減量目標達成のための 取り組みについて

問 ごみの有料化をしないで、令和7年度末にはだのクリーンセンター1施設体制へ移行したいとのことだが、これまでのごみ減量の取り組みと成果はどのようなか。

答 減量目標達成のため、草木類の分別収集を市内全域に拡大するとともに、資源物の品目追加、紙類の出し方の簡素化や家庭用生ごみ処理機の普及促進などに努めた結果、計画値を上回るペースで順調に減量が進んでいる。

産後ケア事業について

問 支援を必要とする母子の増加を踏まえて、平成30年度に試行的に実施した直営の日帰り型産後ケア事業の状況と、令和元年度における実施状況はどのようなか。

答 30年度は2回実施し、支援が必要な母子の心理的安定を図り、身体を回復させるため助産師などによる育児指導を行った。元年度については、保健福祉センターにおいておおむね2回の実施に加え、弘法の里湯や旧上幼稚園園舎で実施する。

待機児童解消に向けた 取り組みについて

問 待機児童解消のためには保育士の確保が必要不可欠だが、本市独自の取り組みはどのようなか。

答 民間保育所などの財政面を支援する市単独の補助金を通じて、保育士の待遇改善を図り就労継続や離職防止につなげている。また、新たに就労する保育士などを対象に一時金を支給し、保育士確保に努めている。



待機児童ゼロに向けた取り組みを

地域での 支え合い活動について

問 日常の買い物が困難となっている買い物弱者に対し、全国の先進事例を参考とした対策が必要と考えるが、どのようなか。

答 平成30年12月から社会福祉法人の協力を得て、ボランティアによるスーパーマーケットまでの移動支援が始まったほか、サロン活動における食品販売など地域ごとの支え合い活動が広がっており、さらなる

水道事業会計

水道料金の 引き上げについて

問 平成28年度の水道料金改定から、供給単価が給水原価を上回る状況が続いているが、将来予定される水道料金の引き上げを回避できる可能性はどのようなか。

答 次回は8%の引き上げと説明しているが、料金改定の先送りは、管路の耐震化や施設の老朽化対策に影響を及ぼすことになるため、上下水道審議会の見解も聞き検討する。

▶本会議での反対討論

逆進的である消費税を水道料金に課していることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

公共下水道事業会計

基準外の繰入金が生じた理由について

問 総務省の基準に該当しない一般会計からの繰入金を下水道使用料の引き上げにより解消する考えはどうか。

答 使用料の急激な引き上げは市民生活への影響が大きく、まずは経営基盤強化を進め、基準外の繰入金を段階的に解消していくべきと考える。

▶本会議での反対討論

生活困窮世帯には下水道使用料を減免すべきことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

健全経営のため下水道使用料引き上げの検討を要望する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

国民健康保険事業特別会計

▶本会議での反対討論

徹底した実態調査を行い、国民健康保険税滞納者への資格証明書の発行をやめるべきであることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

一般会計からの繰入金を減らすため、高所得者に対する国民健康保険税の引き上げについて検討することを要望する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

認知症地域支援・ケア向上 事業について

問 認知症の人とその家族を支援するため、平成30年度から認知症地域支援推進員を各地域高齢者支援センターに1人配置したとのことだが、効果はどのようなか。

答 新たな講座の開催や認知症の人に対する声掛け訓練などを行えるようになり、ま

た、認知症の疑いはあるが、地域から孤立してしまっている人などの対応も、迅速に図れるようになった。

▶本会議での反対討論

高い介護保険料を引き下げ、低所得者の負担を軽減するべきであることなどから、反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

▶本会議での反対討論

年齢差別と負担増の制度である後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきと考えることなどから、反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)



鶴巻地域高齢者支援センター